

研究ノート

グローバル社会における体系的キャリア教育

糸井 重夫

A Future Vision on Career Education in the Global Society

ITOI Shigeo

要 旨

経済活動のグローバル化は、財・サービスの国家間移動に加えて労働力の国家間移動を活発化させている。それに伴って各国の高等教育においても、グローバル対応力のある人材育成が急務になってきている。そこで、本稿では、キャリア教育の立場から、グローバル人材の育成に向けた先進諸国の大学間連携の現状や、少子高齢化社会におけるわが国の大学の戦略について整理する。

キーワード

キャリア教育 グローバル 高等教育

目 次

- I. はじめに
- II. キャリア教育からグローバル人材育成教育へ
- III. 大学の“ガラパゴス”化
- IV. 国際的な大学間連携の動き
- V. 少子高齢化と大学経営
- VI. 知識資本主義社会における高等教育
- VII. 資本主義の変質に応じた体系的キャリア教育
- VIII. おわりに
- 謝辞
- 注
- 文献

I. はじめに

経済活動のグローバル化により、企業・社会が求める人材が多様化し、多文化の中で生きていく力を持ったグローバル人材の育成が求められている。このことは、国ごとに違う教育システムであっても、育成されるべき人材は多文化の中で生き抜く力を持った人材であり、知識が経済・社会を駆動する知識基盤社会（知識資本主義）にあっては、これに対応する技能を持った人材を育成することが高等教育の一つの目的になることを意味している。

このようなグローバル化による時代の変化を背景として、欧州各国ではコンピテンス・ベースの教育改革が進められている。また、グローバル化の進展や知識資本主義への転換の中で、大学等の高等教育機関も国際競争にさらされることになり、自分たちの提供する“教育”という価値を世界の学生や保護者、企業に選んでもらうために、教育の中身の透明性を確保し、客観的にその価値を評価する仕組みの構築が求められるようになってきている。すなわち、各国の大学が提供する教育プログラムを全て把握し比較することは難しいので、各国の大学に対する第三者機関による評価を参考に、高校生や大学生は自分が勉強したい分野の大学を世界中の大学から選択し、必要に応じて国境を越えて移動する社会になってきているのである。その結果、一方では各国の高等教育の質保証と、他方では各大学の教育の透明性と比較可能性を確保する必要が出てきているのである。

そこで、本稿では、わが国の大学等の高等教育機関が置かれている状況を概観し、その方向について検討するとともに、“知識資本主義”社会に対応した欧州での高等教育改革について、さらにはグローバル社会に対応したグローバル人材育成のためのキャリア教育の現状について考察することにしよう。

II. キャリア教育からグローバル人材育成教育へ

キャリア教育の必要性について、1999（平成11）年12月16日の中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育の改善について』第6章「学校教育と職業生活の接続」では次のように述べられている。

「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及

び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある。また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要である。

同時に、学校教育において情報活用能力や外国語の運用能力の育成等、社会や企業から評価される付加価値を自ら育成するなど、職業生活に結び付く学習も重視していくべきである。」^{注1}

ここで、キャリア教育については、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と定義されている。つまり、キャリア教育とは、「望ましい職業観・勤労観を身に付けさせ」、「職業に関する知識や技能を身に付けさせる」教育であり、「自己の個性を理解」させ、「主体的に進路を選択する能力・態度」を育成する教育なのである。したがって、キャリア教育においては、学校生活から職業生活への円滑な移行のための意識改革が重要であり、職業に関連する「知識・技能」を育て、「自己を理解」して「主体的に進路を選択」する「能力・態度」を育成することが重要となる。

このように、キャリア教育においては、実際の社会との関連性がきわめて重要であり、自分が生きる時代を理解し、そこで求められる知識や技能を習得していくことが一人一人の児童生徒、学生に求められているのである。また、キャリア教育を提供する学校側としては、実際の社会の変化に対応して10年、20年先を見越した教育の実施が求められており、教育内容も教育手法も常に見直し、改善していくことが重要な時代になってきているのである。その意味では、キャリア教育は「生きる時代を理解させて意識改革を図るとともに、生きる時代に必要な知識と技能、態度を身に付けさせる教育」と言い換えることができよう。

ところで、キャリア教育の必要性が指摘されるようになった1990年代は、バブル崩壊後の深刻な不況期で、有効求人倍率も低下し、「就職氷河期」と言われた時代であった。また、他方では、派遣社員や臨時職員、フリーターなどの非正規雇用が増加

し、ニートなどの無業者の増加も顕著になってきた時代であり、正規雇用で“働いて生きていく”人達を育成することが、生活保護等の社会保障費の抑制や、経済犯罪等の防止の観点から強く求められた時代である。したがって、当時のキャリア教育は、不安定な就労形態ではなく、できるだけ安定的な雇用形態での就労を目指す若者を増やすために“意識改革”に重点を置いた教育として位置づけられ、学校生活から職業生活への円滑な移行のために、生徒・学生が社会との繋がりを如何に構築するのが重要な視点であった。

しかしながら、ここ数年のキャリア教育の方向性は、意識改革による社会との繋がりの構築だけではなく、より積極的に社会と関わり、知識や技能を習得して自分の能力を活かして生きていく人材の育成へと、その重心が移ってきていると考えられる。その結果、経済の多極化によるビジネスのグローバル化と、少子高齢化による国内のグローバル化という二つの意味でのグローバル化した多文化共生社会の中で、所属する会社組織や地域社会と積極的に関わり、改善し、“働いて生きていく”人材を育成する教育として、キャリア教育は従来にも増して重要になってきているのである。つまり、今日のキャリア教育においては、21世紀の多文化共生社会で社会と関わり合いながら生きていく“グローバル人材”を育成することが重要な目的になっていると考えられるのである。

このように、キャリア教育を「生きる時代を理解させて意識改革を図るとともに、生きる時代に必要な知識と技能、態度を身に付けさせる教育」と捉え直すと、今日のキャリア教育は「グローバル人材を育成する教育」という側面が強くなる。そこで、このようなグローバル人材を育成する大学等の高等教育機関の対応について、特に英語教育という点から考察することにしよう^{注2}。

Ⅲ. 大学の“ガラパゴス”化

グローバル化の進展により英語教育の重要性が増してきており、先進諸国の多くの大学では英語のみで学位が取れる体制を構築している。例えば、EUは「エラスムス・ムンドゥス(Erasmus Mundus)」^{注3}プログラムにより2ヶ国以上の国で学修させることで修士課程等での学位取得が可能であり、このプログラムも基本的には英語のみでの学位取得が可能になっている。また、ドイツやオーストリア、ポーラ

ンドやチェコなどの非英語圏の大学であっても英語での授業が増加し、全科目の半数以上を英語で実施している大学もある。わが国の場合、グローバル化や英語での授業の必要性が認識されたのがここ数年であるため、すぐには英語での授業を増加させることはできない。そのため、英語での授業を増加させつつも、学内での少人数英語教育や短期の留学プログラムの実施、協定校による交換留学制度の活用や海外インターンシップなどで対応している大学が多い。また、最近では、短期の語学研修に加えて職業体験等を組み合わせたプログラムを展開する大学が多くなって来ており、“内向き”な日本の学生を徐々に“外向き”に変えていくための仕組み作りが盛んになってきている。

このように、大学のグローバル化や学生の大学間・国家間移動は世界的な潮流であるが、その背景には企業活動のグローバル化がある。現状では大企業中心ではあるが、社内言語を英語にする企業が多くなって来ており、将来的には中堅・中小企業の多くも少なからず英語での業務展開を増加させてくることが予想される。このように多くの企業で業務上英語が使用される社会において、“英語教育”という点でグローバル化が遅れた大学では、卒業後に英語が必要なものにもかかわらず学内では日本語での講義が中心となりかねない。つまり、“英語”という点では、日本企業が世界共通語として英語で業務を遂行しているにもかかわらず、日本の大学だけが依然として日本語で授業を行い、英語というコミュニケーション手段の点でグローバル化に取り残されてしまう可能性があるのである。さらに、就職後は英語であるから大学時代も英語での学習を希望する生徒が増えれば、日本語での教育を提供している大学は、教育の実質的中身ではなく、知識を伝える手段としての英語の段階で選択されなくなる。

企業はトップダウンで英語の社内共通言語化が可能であるが、現状の大学においては学長によるトップダウンでの英語の授業化は難しい^{注4}。それゆえ、英語教育という点では、大学が一番グローバル化に取り残される可能性が高く、日本の大学の“ガラパゴス化”が懸念されている。この場合、日本語で授業を展開し、日本語ができなければ卒業できない大学では、18歳人口の減少に伴い日本人の学生確保は難しくなり、日本以外の国や地域で日本語を学ぶ学生を受け入れる必要が出てこよう。その意味では、海外から日本語ができる留学生を受

け入れることで「受入型」のグローバル化が進むことになるが、この「受入型」の大学で経営が成り立つ大学は限定的であろう。経済の多極化と新興国の急激な経済成長等を考慮すると、やはり日本人が海外でビジネスを展開する比重が高まるため、グローバル対応力を持った人材の育成は不可欠である。

現状の大学を取り巻く環境を見ると、18歳人口の減少、大学進学率の高止まり等により、限られた日本人学生を取り合っている状況にある。また、英語が堪能な高校生が増加するのに伴って、直接海外の大学に進学する生徒も増加してきている。したがって、都市部のブランド大学においては、グローバル人材を育成することが就職率アップや受験者数の増加、学生の確保にとって重要な意味を持っている。とはいえ、現状では学内の英語による授業数が少なく、英語の授業のみで学位を出せる大学が少ないため、日本語による専門教育に海外短期留学や中長期の交換留学等を組み合わせてグローバル人材を育成するのが一般的になっているのである。

このように、高等教育では、日本社会の多文化共生や日本企業のグローバル化に対応した教育が求められており、日本政府としても海外留学を希望する学生に対する財政支援、海外留学を希望する学生が少ない場合には、とにかく学生を海外に出してみようとする短期プログラムへの支援や、それにも興味を示さない学生が多い大学等においては留学生を積極的に呼び込むようなプログラムに対しても財政支援を行っている。そして、このような学生交流を通して大学の国際化（グローバル化）を図ろうとしているわけである。

IV. 国際的な大学間連携の動き

ところで、企業活動のグローバル化に伴う大学の国際化は、大学教育の平準化や可視化、比較可能性の確保を高等教育機関に求めるようになる。つまり、グローバル化した企業では、国籍に関係なく進出した現地での雇用を増加させるため、被雇用者の教育の状況を把握する必要がある、そのために教育の比較可能性の確保を大学側に求めるようになると考えられる。その結果、各大学の教育の質を担保するための第三者による質保証とその結果の公表、企業関係者や入学希望者などの利害関係者に対する統一的で有益な情報の開示、さらには学

習の到達度の明示と学習者の大学間移動の円滑化の仕組みの構築を、高等教育機関に求めるようになる。

まず、世界の質保証の動向であるが、図1のように、欧州では「欧州単位互換システム (European Credit Transfer and Accumulation System: ECTS)」を普及させると共に、欧州高等教育圏の構築を目指す「ボローニア・プロセス」のためのチューニング、域内での高等教育質保証制度の構築が進められている。また、アジア地域においても「キャンパス・アジア」の形成を目指し、日中韓の連携やアセアン諸国 (Association of South-East Asian Nations: ASEAN) を含めた連携強化が進められている。さらに、米国においては、従来から優秀な留学生を引き寄せる最先端の教育を提供してきたが、一部のブランド大学だけではなく、より多くの高等教育機関が留学生を獲得し易いように、連邦政府による高等教育の質保証の強化が進められている。

次に、各大学の高等教育に関する情報開示についてであるが、英国では、各大学の教育内容の比較可能性を高めるために、各大学が提供する学士課程や修士課程の教育コースごとの情報を一元的に提供する“Unistats”^{注5}を2007年に構築している。また、米国でも、連邦教育省の全米教育統計センターが、2007年に全米の大学の情報を検索できる“College Navigator”^{注6}の運営を開始し、高等教育の比較可能性を確保している。わが国では、「大学ポートレート」を活用して、事実上大学教育の比較可能性を高める取組が2014年から始まったが、今後はその情報が海外の受験生や企業関係者に対しても活用できる情報の開示に進むことが期待される。

さらに、グローバル化が進むのに伴って、様々な異文化体験の有無が就職する際にも重要視されるようになってきている。そこで、欧米では学生の大学間移動の円滑化を図る取組が行われており、複数の国の複数の大学で学習する学生の増加に伴ってダブル・ディグリー^{注7}やジョイント・ディグリー^{注8}の制度を整備する大学も多くなってきている。例えば、欧州では、欧州の高等教育の質を高める観点から、世界の学生との交流や学者間の交流を促進させる留学奨励制度「エラスムス・ムンドゥス」を構築している。この制度の中心は修士課程や博士課程であるが、3つのEU加盟国の高等教育機関が形成するコンソーシアムで展開される共同プログラム

で、130以上のプログラムに対して奨学金が設定されており、EU域外から参加する学生・院生、若手研究者にとってはダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーの取得が可能になるなど、質の高いプログラムになっている。

また、図2は“ナンバリング”に関する米国の事例であるが、ナンバリングは授業科目に適切な番号を付すことで学習の順序や一定の知識・技能(コンピテンス)の習熟段階を示すことを目的としている。したがって、ナンバリングは、大学内での授業科目の分類によって履修相談等に利用される場合が多いが、このような一大学内での活用に加えて、大学間での授業科目の共通分類という点でも使用することができ、複数大学での学習を支援するという意味も持つ。図2の米国の事例は、学生の大学間移動を援助する目的で設計されたものである。

以上のように、今日の大学教育は、これまでのように一つの大学で完結する教育だけではなく、他大学の教育資源(場所、環境、学生、教員等)を活用しながら、また相互に影響し合いながらグローバル対応力のある人材を育成する方向にある。したがって、グローバル化した多文化共生社会においては、各大学は、自身の独自性は維持しつつも、不足する部分については他大学や他国政府等の“力

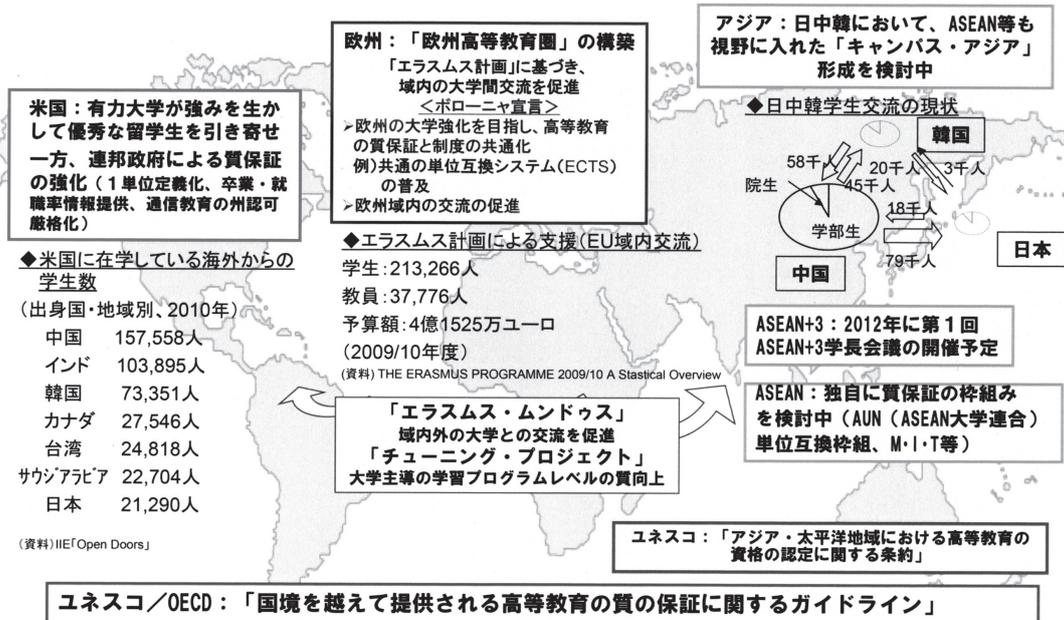
(教育力)”を活用し、新たな付加価値を創造する教育を展開する必要があるのである。

V. 少子高齢化と大学経営

筆者は2006(平成18)年6月の『地域総合研究』第6号において、キャリアセンターの役割との関係から松商短期大学部の経営の方向性について、青島金吾(現在松商学園高等学校事務長)、丸山勝弘(現在松本大学教務課課長)とともに次のように整理した。

「次の半世紀を考えると、企業の4年制の大学志向の高まりと雇用情勢の変化に伴って、今後も本学が良好な就職実績を確保していく保証は何処にもない。しかしながら、今後も資本主義的生産システムが維持されるのであれば、本稿で指摘したように、日本経済は知的産業を中心とした競争志向型経済に移行してくると考えられ、そこでは経済格差に伴う社会階層の固定化の可能性を孕んでいる。そして、このような社会階層の固定化は、知的産業の発展に不可欠な教育の有無によって、さらなる経済格差の拡大を促すことになろう。さらに、少子高齢化の進展は、18歳人口の減少と共に高等教育機関間の競争を

世界の高等教育の質保証に関する動向



出所：予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ(平成24年3月26日、中央教育審議会大分科会大学教育部会)文部科学省ホームページ参照。(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiefieldfile/2012/03/30/1319185_2_1.pdf、2014年11月1日閲覧)

図1. 高等教育に関する質保証の動向

より一層激しくすることになる。したがって、大学経営も18歳人口のみに頼ることはできず、一方では、本学出身者並びに法人としての松商学園内の学校出身者の子供達が入学してくるような環境の整備（固定化された社会階層内での循環による「松商ファミリー」の形成）が不可欠であり、他方では、若年層に対するキャリア教育の提供を通して地域社会に貢献できる環境の整備（高校や大学は他校であってもキャリア教育をキャリアセンターで受けた若年層による「松商ソサエティ」の形成）が必要であろう。」^{注9}

ここでは、経済格差の拡大に伴って、高所得層の学生確保、本学出身者の子供たちの確保、さらには若年社会人層の獲得が重要であり、そのためには知的産業の発展による“知識基盤社会”に対応した質の良い教育、地域企業や地域社会の期待に応える教育の提供が不可欠であることを指摘した。また、キャリア教育を地域社会に提供することで、本学卒業者や本学と関係を持った人達が、自分の子供たちを本学に進学させるような“循環”の構築の必要性も指摘した。そして、このような指摘の背景には“経済格差の拡大”と“18歳人口の減

少”という日本経済の大きな変化があったわけである。しかしながら、今後は、この2つの変化に加えて、“グローバル化”に如何に対応していくのか、ということが大学の存続にとって重要な鍵になってくると考えられる。

18歳人口が減少する社会においては、徐々に新卒の大学入学者数が減少するわけであるから、大学進学率を高める必要がある。しかしながら、経済格差が拡大してくると、進学したくても経済的に進学できない家計が増加するため、大学進学率の上昇は頭打ちとなる。米国や英国においても、パートタイムで学ぶ学生を含めると大学在籍率は9割程度であるが、フルタイムでの大学在籍率は6割程度とわが国の在学率よりも若干高めの水準に過ぎない。進学率と在籍率の違いはあるものの、だいたい6割程度で頭打ちになる。さらにわが国の場合、25歳以上の社会人学生の割合は2%程度で先進諸国の平均10%程度をだいぶ下回っており、パートタイムで大学教育を受けようとする社会人は少なく、社会的にも社会人が働きながら学ぶ環境の整備は遅れている^{注10}。したがって、18歳人口の減少に対して社会人学生を増やすというのは、人々の価値観を

Texas Common Course Numbering System (TCCNS)

テキサス州のカレッジとユニバーシティの、1・2年次における一般教養科目コースの科目履修において、学生の大学間移動を援助する目的で設計されたもの。
このシステムに参加する機関において、他大学で修得した単位を自大学で修得した単位として認定される。
テキサス州の110の高等教育機関が参加している。

Texas Common Course Numbering System

The Texas Common Course Numbering System (TCCNS) has been designed for the purpose of aiding students in the transfer of general academic courses between colleges and universities throughout Texas. Common courses are freshman and sophomore academic credit courses that have been identified as common by institutions that are members of the common course numbering system. The system ensures that if the student takes the courses the receiving institution designates as common, then the courses will be accepted in transfer and the credit will be treated as if the courses had actually been taken on the receiving institution's campus.

The table below lists the courses Texas A&M University has identified as common and their TCCNS equivalents. Before using this table students should be sure that the institution they attend employs the TCCNS.

This table is revised quarterly in January, March, June and September. The most recent version may be obtained from the Office of Admissions and Records.

The current version of this document may be found on the Office of Admissions and Records Web site at www.tamu.edu/admissions/undergrad/tccns.shtml.

各大学のナンバリング	Texas A&M Course	TCCNS Equivalent Course
	ACCT 229 Intro. Accounting	ACCT 2301
	ACCT 229 Intro. Accounting	ACCT 2401
	ACCT 230 Intro. Accounting	ACCT 2302
	ACCT 230 Intro. Accounting	ACCT 2402
	AGEC 105 Intro. to Agri. Economics	AGRI 2317

Intro. Accounting		ACCT	2301
	↓	↓	↓
	科目名	Department	
1桁目	コースレベル (1→1年、2→2年)		
2桁目	単位数		
3・4桁目	department毎のコース・コード		

出典：Texas A&M University 09-10 Undergraduate Catalog]

出所：『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』（平成24年3月26日、中央教育審議会大分科会大学教育部会）文部科学省ホームページ参照。（http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/03/29/1319185_3.pdf、2014年11月1日閲覧）

図2. 米国におけるナンバリングの例

“社会人になってからも大学で学ぶ”という価値観に変えていく必要がある、日本社会の慣行や制度を変えることに繋がるためにきわめて難しい。さらに、経済格差の拡大とグローバル化が進むと、裕福な家計の子供たちは海外の大学への進学も選択肢に入ることから、日本の大学へ進学する高校生はさらに少なくなる。したがって、わが国の大学は、海外の留学生を取り込むことで新たな価値を創造し、グローバルな多文化共生社会の中で教育活動を展開することが求められることになり、否応なしに学内のグローバル化を図っていく必要があるのである。

このように整理すると、“グローバル化”の意味については注意する必要がある。つまり、今日の意味での大学の“グローバル化”は、1990年代までの“国際化(グローバル化)”とは異なっているのである。1990年代、すなわち20世紀までの大学の国際化は主として欧米の先進諸国に留学し、また最先端の学問を吸収することに力点が置かれていた。しかしながら、21世紀の“グローバル化”は、企業活動のボーダレス化に対応した能力(コンピテンス)を高めるための留学が変わってきており、将来のビジネス・フィールドになるであろう新興諸国の社会や文化を理解することに力点が置かれているのである。また、留学期間も従来の1・2年の留学から半年以下の短期の留学が多くなってきており、その内容も海外での“インターンシップ”や“ボランティア活動”を組み込んだ留学が盛んに行われるとともに、“受入”においても留学生比率を高めて学内の“グローバル化”を図っている。つまり、職業を意識した留学や“グローバル・リーダー”の育成を意図した留学、学内のグローバル化を通じた異文化理解が主流になってきており、従来の先進諸国の進んだ知識や技能を習得するための留学とは違ってきているのである。したがって、学生の“派遣”や“受入”の在り方も従来とは異なる手法が求められ、各大学は各大学の状況に応じて従来とは異なる独自の“グローバル化”戦略が必要になってきているのである。

このような海外留学の在り方の変化に対応して、日本政府も、上記のように、補助金等において、日本人学生を海外に留学させるプログラムや、優秀な留学生を国内の高等教育機関に呼び込んで学内の国際化(グローバル化)を促すプログラムを展開する大学や、国費留学等の留学生を受け入れた大学等への優先的配分を行っているが、その背後に

は、このようなわが国の社会・経済の変化とそれに対応した教育環境の整備が必要であるという認識があると考えられる。留学生という点でわが国と先進諸国との状況を比較してみると、先進国の多くでは、大学内の留学生比率が高く、オーストラリアでは25%弱、その他の先進諸国においても留学生比率は10~20%となっている。米国などにおいても、このような留学生が多いことで様々な価値観や知見がぶつかり、最先端の研究が維持されていると考えられ、わが国の偏差値の高い大学の多くも留学生比率を高める傾向にある。

VI. 知識資本主義社会における高等教育

上記のように、今日の経済活動のグローバル化やわが国の少子高齢化に伴って大学を取り巻く環境も大きく変化し、高等教育においても、従来の単独で完結する教育に加えて、グローバル社会を意識した他国の大学等と連携した教育システムの構築が求められるようになった。実際、上述のように、欧米の先進諸国では大学間連携に向けた取組が始まっているわけであるが、このような高等教育のグローバル化は何を意味するのであろうか。ここでは、従来の生産を中心とした資本主義から創造を中心とした資本主義(知識資本主義)への転換という視点から整理しておこう。

アラン・バートン=ジョーンズ(Alan Burton-Jones)は、著書『知識資本主義(Knowledge Capitalism: Business, Work, and Learning in the New Economy)』の中で、“データ”、“情報”、“知識”の3つの用語が不用意に混同して使用されているとして、定義付けを行っている。まず、「データ」とは人間や機械がやりとりする信号や合図の全てであり、「情報」はデータのうち受け手が理解できるもの、さらに「知識」は情報の受け手がその情報を利用して二次的に別の情報を得たり技能を身に付けたりする集合体、と定義する。つまり、無数のデータの中から自分が理解できるデータを情報として認識し、その様々な情報を脳が処理するプロセスから生まれたものが知識ということになる。したがって、無数のデータを理解して情報として蓄積する能力や、理解して得た情報を知識として活用する能力が重要で、さらにはこの知識のレベルによって情報の価値が変わり、データを理解する能力が変わってくるために、これらの能力を総合的に高めることが知識が経済や社会を駆動する知識基盤

社会・知識資本主義では必要になるのである。つまり、データを受け取っても、前提となる知識がなければそのデータの価値を理解できず情報として蓄積できないが、逆に関連知識が豊富であれば新しいデータの価値を評価し、それを情報として理解して知識として有効に活用することが可能になるのである。したがって、知識が豊富であればあるほど、より創造的なビジネスや社会改善が可能になるのである。

従来の有形物の生産を主とする産業資本主義においては実物資本が重要で、“労働力の質”については同質性を認め、その質的差異については考慮してこなかった。したがって、わが国の場合、労働者は学歴の違いによる同質な労働力の提供を前提に、同一賃金で募集され、その後の労働にしたがって賃金が変わる仕組みになっていた。しかしながら、知識資本主義の下では、この教育水準の違いや学習内容の違いにより、より豊富な知識を持つ労働者はより大きな価値を持つ労働者として扱われ、労働内容も異質性を持つことになる。1990年代後半から、わが国においても単純作業やマニュアル化できる作業は海外へアウトソーシングされ、国内での作業は専門的で判断を要するような仕事に収斂してきており、仕事内容の差異が顕著になってきている。また、能力主義や働き方の多様化など、徐々にではあるが労働の質に応じた賃金制度の導入も進んできている。

ところで、このような知識資本主義の発展に大きな役割を果たしたのがIT化(Information Technology)の進展である。IT化の進展は、われわれが得る情報量を飛躍的に増加させ、われわれは世界の動きを瞬時に把握でき、世界的な価値観の共有を可能になる世界を創り出した。そして、その価値観は、現状では利益を追求する資本主義的な価値観をベースにしている^{註11}。その結果、様々な地域の政治情勢や労働力の質、インフラ整備の状況の把握も可能となり、企業活動は利益を求めてグローバル化している。また、労働の在り方も、単純作業は安価な労働力を得ることができる地域、商品販売は所得水準が高い欧米の先進諸国や経済発展が見込まれる新興国、専門的な作業や判断を要する作業は豊富な知識を持つ人々や質の高い教育を受けた人達が多いと考えられる先進諸国、と国際分業が進んでいる。その結果、レスター・C・サロー(Lester C. Thurow)が指摘するように、今日の経済は、一方では、先進諸国と発展途上国

(新興国)の賃金格差は縮小してきており、他方では、先進諸国内の賃金格差は拡大してきているのである。したがって、今後もグローバル化の進展に変化がないのであれば、わが国を含めて先進諸国の経済格差はさらに拡大することになる^{註12}。

このように、知識資本主義社会においては、データの価値を理解して情報として蓄積し、その情報を知識として活用する過程で得られる技能(コンピテンス)の習得が重要となる。それゆえ、このようなデータを理解して情報として蓄積し、これを活用して知識を形成するプロセスを繰り返すことでコンピテンスを高めることが必要で、賃金水準が高く専門的で判断を要する仕事が多い先進諸国においては、このようなコンピテンスを高めるための高等教育が不可欠になってくるのである。

このように今日の先進諸国の資本主義は、実物財を生産する産業資本主義から知識が重視される知識資本主義へと変質してきていると考えられるが、このような知識資本主義社会においては高等教育の役割も変質してくる。まず、学生には、無数のデータをICT(Information and Communication Technology)を活用して情報として蓄積する技能の習得が求められ、また高等教育機関での学習により、情報を知識として活用し、新たな知識を生み出すコンピテンスの習得が期待されている。そして、育成されたコンピテンスを実社会で活用し、それを高めていく教育が今日の高等教育機関には求められているのである。

Ⅶ. 資本主義の変質に応じた体系的キャリア教育

上記のように、知識資本主義社会を前提とした場合、「生きる時代を理解させて意識改革を図るとともに、生きる時代に必要な知識と技能、態度を身に付けさせる教育」であるキャリア教育はどのように展開すべきであろうか。

まず、「生きる時代」について、21世紀は上記のようにグローバル化した多文化共生社会であり、わが国は知識資本主義への移行を加速させ、知識が経済や社会を駆動する知識基盤社会となる。そして、単純作業や専門的な作業などの労働内容の違いにより経済格差が拡大し、少子高齢化が進む中で人口減少と外国人労働者の増加が進む世紀である。したがって、このような日本社会や日本経済の大きな変化を、児童生徒、学生に伝えることが意識改

革の面では重要となる^{注13}。

次に、「生きる時代に必要な知識と技能、態度」であるが、上記のように知識資本主義社会においては、データを理解して情報として蓄積し、知識を活用することで新たな知識やコンピテンスを習得することが求められる。また、このような知識やコンピテンスを活用して多文化共生社会の中で、ビジネスを成功させる粘り強さや発想力などの意識・態度やコンピテンスの育成が重要となる。

このように、キャリア教育においては意識改革と知識・技能、態度の育成が求められるが、まず、グローバル化した多文化共生社会を認識させるために、多くの大学では国際交流を活発化させている。上述したように、政府の施策としてもグローバル人材の育成を重視しており、キャリア教育の側面から整理するならば、まず始めに、国際化が進んでいない大学等については外国人留学生を受け入れることで学内の国際化を図り、次に海外への短期留学を奨励することで異文化体験や語学学習を進め、この体験を通して中長期的な留学を行うなど、段階的に意識改革を図ることが望ましいであろう。また、先進諸国に限らず、今後日本人のビジネスが活発化するであろう新興国への短期留学や中長期留学も組み合わせることが必要である。

さらに、今後の経済活動の多極化を想定すれば、短期留学や短期研修、中長期の留学にボランティア活動やサービス・ラーニング、ジョブ・シャドウイングやインターンシップを加えることも有意義である。このような取組はすでに多くの大学で行われており、単なる語学研修や文化理解の留学・旅行は高校時代に体験している生徒も多くなって来ている。つまり、大学等では大学の専門に応じた海外インターンシップなどの社会活動を実施することで、専門科目の有用性や異文化理解の必要性を認識させながらグローバル人材を育成することが可能であると考えられているのである。また、このような海外留学を多用した教育にICTを組み合わせることで、国内や国外を問わず学生サポートが可能になり、知識資本主義に対応した教育も進めることができよう。ICTを活用することで、学習状況の把握やレポートの作成・提出、語学教育での発音や書き取り、テストの実施や他大学とのグループ・ディスカッションも可能となる。これは、学生が海外留学していても可能な教育であり、学生が何処にいても学習支援が可能であることを示している。

以上のように、知識資本主義社会や少子高齢化

等を前提としたキャリア教育においては、グローバル人材育成が重要になっており、従来の「科目による意識改革」と「各科目でのコンピテンス育成」に加えて、留学を通した「意識改革とコンピテンスの育成」が不可欠な要素になってきている。そして、英語教育においても、英語はコミュニケーション手段の一つであり、従来の“読み、書く”能力に比べて“会話力”を高めることが重要視されており、カタコトの語学力であっても海外経験をさせ、実践で会話力を育成させる教育手法が効果的であると考えられるようになってきているのである。

Ⅷ. おわりに

本稿では、経済活動のグローバル化に伴って、高等教育の在り方も変質し、キャリア教育の方向性も変化してきているという視点で、先進諸国の高等教育機関の対応やわが国の高等教育機関におけるキャリア教育を整理した。欧米の先進諸国を中心に、世界の大学は優秀な外国人留学生を獲得するために、教育の質を高め、教育内容の可視化や比較可能性を高める取組を行っており、わが国の大学改革もその潮流の中にある。その意味では、外国人を受け入れて学内のグローバル化を図るのか、減少するわが国の18歳人口を取り合って“ガラパゴス化”するのが問われてきているのである。そして、わが国の大学が“グローバル化”という潮流に乗ろうとするのであれば、積極的に欧米や新興諸国の大学と連携し、教育の質の向上を図りつつ、多くの企業が求めるグローバル対応力のある人材育成を進めるべきであろう。

本稿においては、今日のキャリア教育の大きなテーマであるグローバル人材育成について、各国、各地域の取組を含めて整理した。また、資本主義経済の知識資本主義への変容の面から、高等教育の在り方についても言及した。各項目についてのより詳細な検討については今後の課題としたい。

謝辞

本稿は、平成24年度の松本大学学術研究助成、テーマ「経済のグローバル化と体系的キャリア教育の比較研究」の研究成果の一部である。本助成に対して、記して感謝申し上げる。また、本研究においては、岩脇豊美リーベル (Toyomi Iwawaki-Riebel) 氏とアレキサンダー・リーベル (Alexander Riebel) 氏から多くの資料や情報の提供を得た。両氏に対して衷心よりお礼申し上げます。

注

注1 中央教育審議会答申『初等中等教育と高等教育の改善について』(1999 (平成11年12月16日)第6章については、文部科学省ホームページを参照。(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/attach/1309755.htm (2014年10月30日閲覧))。

注2 英語教育については、日本企業の活動拠点が欧米からアジア、ラテンアメリカ諸国の新興国に移ってきていることに伴って、カタコトでもコミュニケーションが取れる英会話力の習得を重視する傾向が強くなってきている。欧州では、必要に応じて、必要な時に、必要な言語を複数習得するプルリリンガル (Plurilingual) の考え方が強い。今後の日本経済を考えると、多極化する世界経済に応じてビジネスチャンスも多極化するため、英語を共通語としつつ、現地の様々な言語を習得する能力が求められる。その意味では、ネイティブのように流暢に英語を話すことができなくても、様々な人種の人達と英語でコミュニケーションが取れることがまず第1に重要となる。この点については、拙稿、松本大学COC連絡会議 (2014年)第4章を参照のこと。

注3 エラスムスは15～16世紀に欧州各地を旅をし、当時の知識人と交流があったオランダの人文主義者で、ムンドゥスは“世界”を意味するラテン語である。

注4 ここ数年、徐々に学長の権限強化が図られてきているが、これは、急激に変化する国際社会や高等教育を取り巻く環境の変化に素早く対応するために、学長の決断を素早く実行させるための環境整備であると考えられる。

注5 この“Unistats”は2007年に英国内の全大学対象に開始され、その運営は大学への財政配分を行う公的な団体 (Higher Education Funding Council for England: HEFCE) と大学入学手続きを行う団体 (Universities and Colleges Admissions Service: UCAS) が行っている。

注6 この“College Navigator”では、大学の概要や教員数、授業料等の卒業までにかかる経費、在校生の構成、学位授与状況等の基礎データ、第三者評価の結果等が公表されており、全米の大学の比較可能性を確保している。

注7 “ダブル・ディグリー”と“ジョイント・ディグリー”の定義については各国で統一した定義があるわけではない。そこで、わが国の文部科学省は、両者を授与するプログラムについての定義を次のように示している。まず、“ダブル・ディグリー・プログラム”は「我が国と外国の大学が、教育課程の実施や単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム」。また、“ジョイント・ディグリー・プログラム”は、「我が国と外国の大学が、教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム (我が国と外国の大学が、共同で教育課程を編成・実施する場合に、単一の学位記を授与することは、我が国の法令上認められていない)。その際、学位記は各関係大学が授与するが、そのほかに、共同で編成された

教育課程を修了したことを示すサティファイケート(証明書)を発行することが想定される。なお、これには、国内大学の共同実施制度(国公私を通じ、複数の大学が相互に教育研究資源を有効に活用しつつ、共同で教育課程を編成し、共同で1つの学位を授与するもの)は含まない(中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化検討ワーキンググループ『我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン(平成22年5月10日)』(文部科学省H P (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294338.htm (2014年11月1日閲覧)))参照。

注8 複数の大学が連携して授与する一つの学位

注9 糸井(2006年)52ページ参照。

注10 松本大学・松本大学松商短期大学部周年事業実行委員会(2013年)の第7章を参照。

注11 他方でIT化の進展は、利益至上主義的な資本主義の在り方を是正しようとする人達にとっても、その価値観を広めることに貢献している。

注12 Lester C. Thurow (2003)(上義一訳(2004年))を参照。グローバル化については、無秩序なグローバル化と、人々が作り上げるグローバル化でその方向が異なると考えられており、単純に言えば、前者の場合は経済格差の拡大、後者の場合には世界の人々がグローバル化(自由貿易)の恩恵を受けるとされる。

注13 糸井(2014 b)を参照。

新聞社(2001)

11) Patrick Ruthven-Murray, *Was soll ich studieren?*, Hogrefe Verlag GmbH & Co. KG (2012)

12) Lester C. Thurow, *Fortune Favors The Bold: What We Must do to Build A New and Lasting Global Prosperity*, Harper Collins Publishers, Inc. (2003) (三上義一訳. 知識資本主義, ダイヤモンド社(2004))

13) Tarja Honkanen, Heikki Marjomaeki, Eija Pakola, Kari Rajala, *Yhteiskunnan Tuulet 9*, Otava Publishing Company Ltd. (2006) (高橋睦子監訳. ベトリ・ニエメラ, 藤井ニエメラみどり訳. フィンランド中学校現代社会教科書15歳 市民社会へのたびだち(世界の教科書シリーズ29), 明石書房(2011))

文献

- 1) 糸井重夫, 青島金吾, 丸山勝弘, 地域の大学としてのキャリア教育の展開. 松本大学地域総合研究センター, 地域総合研究 第6号(2006)
- 2) 糸井重夫, 経済のグローバル化とキャリア教育. 都留文科大学大学院. 都留文科大学大学院紀要第16集(2012)
- 3) 糸井重夫, 経済のグローバル化と高等教育改革—欧州におけるコンピテンス・ベースの教育改革を中心に—. 松本大学, 松本大学研究紀要 第12号(通刊第64号)(2014年a)
- 4) 糸井重夫, 長野県におけるキャリア教育の導入とその方向性. 松本大学, 地域総合研究(2014年b)
- 5) 羽田貴史・米澤彰純・杉本和弘編著, 高等教育質保証の国際比較, 東信堂(2009)
- 6) 福田誠治, フィンランドはもう「学力」の先を行っている——人生につながるコンピテンス・ベースの教育, 亜紀書房(2012)
- 7) 松本大学COC連絡会議編, ローカルとグローバル—グローバル時代における大学教育—, 松本大学出版会(2014)
- 8) 松本大学・松本大学松商短期大学部周年事業実行委員会編, 21世紀の長野県を展望する, 松本大学出版会(2013)
- 9) 文部科学省, 高等学校学習指導要領, 文部科学省(2009)
- 10) Alan Burton-Jones, *Knowledge Capitalism: Business, Work, and Learning in the New Economy*, Oxford University Press(1999) (野中郁次郎監訳, 知識資本主義: ビジネス, 就労, 学習の意味が根本から変わる, 日本経済